

SS業界に願いを込めて

業界 ニュースの 行間を読む

消費地精製主義 を考える

石油・エネルギー業界アナリスト

垣見裕司
Kakimi Yuji



垣見裕司（かきみ・ゆうじ）。東京都千代田区麹町生まれ。成蹊大学工学部経営工学科卒業後、垣見油化株式会社に入社。石油ガス部長、取締役石油部長、常務取締役を経て、94年、代表取締役専務に就任。01～02年、09年エネルギー研究会委員等も務める。96年、業界に先駆けて開設したホームページは、アクセス数累計300万件を超える人気。毎月、鋭い切り口と明快な論旨で業界の今を伝える。特にガソリン税問題では、1日3000件のヒット数を誇った。高校時代は硬式庭球でインターハイ出場。大学時代には中高の監督を務める。趣味はゴルフ、囲碁（七段）

消費地精製主義を 考える

日本の石油業界の基本方針とも言われてきた消費地精製主義。これは原油を輸入し国内で精製、製品化して販売する方式です。戦後、国内産業を育成する意味でも、また当時はまだ安定した国際的な製品市場もないなか、適価で安定供給するという意味でも、一定の役割を果たしてきたと思います。

しかし昨今TPPが議論され、良くも悪くも全ての商品がが例外なく海外と自由競争にさらされるなかで、石油製品だけは別と言いつけるのか。今月は、原点に戻ってこの状

大なテーマを考えてみたいと思います。

自由化以降も 輸入は微量

日本の精製元売は、戦後長らく、石油業法や特石法等で、保護育成されてきましたが、1996年3月の特石法廃止で石油製品の輸入は、原則自由化されました。それでも海外製品高、円安、輸入業者も90日分の在庫を確保する備蓄法、元売の暗黙的な抑止力。

更に近年では、サルファーフリーという世界に先駆けた環境規制という暗黙の非関税障壁等で、石油製品の無秩序な輸入は避けられてきました。

震災をきっかけに 大量輸入

転機が訪れたのは昨年です。あの震災でJXの仙台や鹿島、更に遠く離れたコスモ千葉の各製油所が止まり、必然的に製品の輸入を急増させました。

その結果、被災地の需給正常化には約1カ月を要したものの、これらは物流機能の喪失が原因ですから、日本全体の需給としては、3製油所が長期間停止という業界としても戦後初の経験だったにもかかわらず、何の問題もなく乗り切ったのです。

海外製品の方が 安かった

しかし本当の驚きはここからです。例えば原発を代替するLNG火力発電の増強で、海外のLNGのスポット市場で大量に購入した結果、その価格は、当然のように急騰しました。

しかし石油製品は、別表の通り、大量輸入したにもかかわらず、価格は上がらず、むしろ48万klも買った昨年8月は、海外ガソリンの方が、日本への運賃や税金を含めても7円も安く、過去1年間でみても、国内の海上価格より、海外品の方が運賃と税金を含めても3円弱安かったのです。

この結果、国内需給は、昨年5月以降は、供給過多となり、6月以降は、卸市況も末端市況

も乱れ、誰も儲からない価格になってしまいました。そうです。国内の3製油所が完全に止まっているにも関わらず、海外から安い製品が大量に輸入され、停止した製油所を補

っただけでなく、商社や輸入業者に新たなビジネスチャンスまで生まれたのです。

高度化法の 前提も崩れる？

こうなると今までの前提としてきたことが崩れたのではないのでしょうか。その一つが高度化法の問題でしょう。

この法律は、分解装置の設置率を向上し国際競争力を高めることが目的ですが、その対策の一つに能力の削減もあります。苦勞してその目標を達成しても、その時点で今回のような大量輸入が恒常化していれば、卸市況はやはり乱れるので、更なる能力削減が必要となります。

精製能力に換算すると

ではガソリンの輸入量は、製油所の精製能力にはどの位、影響を及ぼすのでしょうか。

過去1年間で最も輸入量の多かった昨年8月数量の48万klで試算してみます。1日当たりなので30日で割って、それを1バレル159ℓに換算します。

48万kl÷30日÷159×1000=10万バレル/日です。10万バレルの製油所1基分程度？と思われるかもしれませんが、これはガソリンだけの数量ですから、その得率を25%とすれば、40万BDの製油所に匹敵し、JXなら仙台14万BDと根岸27万BDの合計という、とんでもない規模なのです。

石油は戦略商品か？

まず基本として考えるべきことは、石油が一般商品なのか、それとも戦略商品なのかです。不幸にして起きた太平洋戦争は、日本は石油を求めて戦い始めたといえ、当時石油の一滴は血の一滴と言われました。

また現在でも、世界で最も強大な軍事力を誇り、何でも出来るような米国でさえ、アラスカ等の原油の一部は、戦略備蓄として手を付けさせません。また昨今大量のシェールガスを産出しているにも関わらず、その輸出は戦略商品なので、極めて難しいのです。（韓国は契約済）

消費者はどう考えるか

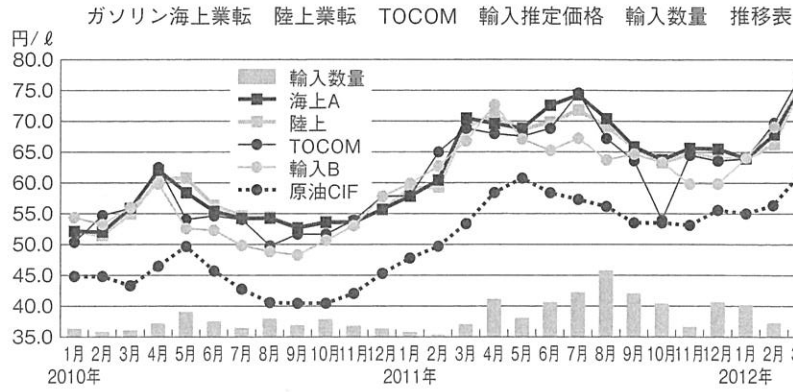
しかし消費者にとっては、「安い方がいい一般商品」でしょう。単純に考えれば、資源のない日本は、原油を99・6%輸入しているので、製品でも同じと考えるかもしれません。

また消費者の総意を旨とする民主主義の日本は、国として国家戦略をもっているのか。

本来ならご当局にしっかりと伺いたいところですが、今は震災で止まった原発をどうするか、代替発電をどうするか等、中期のエネルギー戦略の見直しが大変で、代替の火力発電における石油の割り合いすら確定しないのです。

そんな時に、その石油製品を日本で作るのか、海外から輸入しても良いかの議論までされていないようです。

もつともそれを決めるのが政治だとすれば、せっかく盛り上がったはずのエネルギー議論が、今は消費税議論に移ってしまったので、業界人としては、ちよつと残念に思います。



元売はどう考えるのか

当然、元売は、この消費地精製主義を堅持したいでしょう。そもそも元売の元売たる所以は、元売が原油を精製して製品を作るメーカーであり、事実上5グループでそれを独占しているからこそ、多くのSSが不満を示している新仕切り体系等でも維持出来ているのだと思います。

もし元売が精製から軸足を移し、相当部分を輸入に頼れば、それは、商社に近い業態となり、更に大手特約店等もタンクを借り、備蓄義務を果たして製品輸入をすれば、元売の立場も相対的に弱くなるでしょう。

古い製油所で戦えるのか

では、消費地精製主義を今後も堅持したい元売は、どうすればいいのでしょうか。

まずは韓国等の製油所と戦えるように効率化し、日本に輸入する運賃の範囲差で収まるまで、コスト競争力をつけること

ですが、それは素人目にもかなり難しいのです。

それは日本の製油所が、実は恐ろしく古く、改造に改造を重ねてきたのですが、コスト競争力の改善としては、それも限界ではないかと思えます。

また1製油所の規模も、韓国は日本の倍以上。更に最初から輸出を念頭に置いて精製設備の設計をしたのか、その合計精製能力は、韓国内需の2倍近くあると聞きました。

また韓国は、4社で統制されており、PBや業転も非常に少なく、李明博政権からも目をつけられるくらい、堅調な市況なので、国内での利益があるから、海外へは安く出荷できるのかもしれない。

中東の製油所も脅威

更に今後次々に作られてくるであろう、中東産油国の精製設備はとんでもないコスト競争力を有しているでしょう。

そもそも昨今の高い原油価格で莫大な富を上げ、そのオイルマネーで作った製油所に、我々

で備蓄してきました。その時の建前が、「製品は劣化しやすいから」でした。

しかし密封し温度管理等をすれば、2〜3月で使えなくなるというものではありません。軽油の粘度を冬と夏で変える等の意図的な違いを除けば、半年程度の備蓄は問題ないはず。

ただ原油は、例えば喜入基地等に長期間保存しているのに対し、製品で備蓄する場合には、3カ月等で常に入れ替える等、流通在庫的な運用の必要がある。その分のコストはかかるのではないかと思われま

製品の輸入の弊害は

ではもし日本が消費地精製主義を捨て、製品輸入を選択した時の弊害を考えてみます。

下記表をご覧ください。これはプロパンガスのサウジ輸出価格と、その価格が代表的な原油であるアラビアンライト（以下AL）との同じ熱量換算でどのくらい価格になっているかという数値です。特に3月の1230ドルは前月比20%も一方向的

値上げしただけでなく、ALの原油価格より123%も高くなっているのです。

逆に10月は、余っていたのでしようか。735ドルと安いのはよいのですが、AL比も83%と、原油に比べプロパンガスの方が、はるかに乱高下していることがわかります。

一方日本のLPG需要の約2〜3割は、国内で精製した原油から取れたLPGを使っていますので、精製元売としては、輸入価格にスライドしてLPG商社に卸すとすれば、LPGは相当利益が出ていることと思えます。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
プロパン\$/t	935	820	820	875	945	855	815	835	790	735	750	770	850	1,010	1,230	990
AL熱量換算	128%	106%	98%	97%	98%	95%	90%	91%	87%	83%	85%	84%	95%	107%	126%	97%

のような借入金とか減価償却とかの発想があるのか心配ですが、最後に戦う相手は、産油国の精製設備かもしれません。

また一定量製品で引き取らないと原油も売らない等の要求も、原油の需給バランスにのってはあるかもしれません。

またこれは究極の想定ですが、もし私が中東の責任者なら、日本に出資している元売に対し、日本国内の老朽設備での精製はやめ、中東の最新鋭の製油所で作った安い石油製品を輸入して販売するよう戦略転換をさせるでしょう。

今、日本の製品輸入のネックは、タンカーの接岸バースとタンクですが、製油所には、その両方が既に揃っているのです。従って元売という体面に拘らなければ、物流機能を持った巨大なエネルギー輸入商社が誕生し、その基地からの直送可能地域は、某外資系の外販価格の如く、卸市況もそして末端市況もまた乱れるでしょう。

しかし今の法律ではこれを止めることは出来ないようです。

コンビナートはどうするのか

もう一つ気になるのは、コンビナートです。私は精製に関しては素人ですが、一部の製油所は、コンビナートの一員として、周辺の化学工場等へその原料となる半製品を直接パイプラインで送っています。

もし日本に製油所がなくなると、このコンビナート内の製油所もなくなる訳で、周辺の化学工場へ納入していたこれらの製品を海外からすべて個別に輸入してくる必要が出てきます。

これは非常に非現実的なもので、製油所の価値は、一石油製品の海外品との価格差だけでなく、製油所全体を総括して判断することが必要でしょう。

将来の水素を見据えれば

以上は現在までの話ですが、少し将来のことを考えてみます。本コラムの愛読者の皆様は、遅かれ早かれ水素社会が来ることを疑う人は少ないと思えます。水素社会のメリットは環

説得力の弱い雇用対策

国内産業を空洞化させてはいけない。これは日本人なら誰でも思う事です。各地の特に地方の製油所で、廃止の憶測などが流れると、地元自治体の長が製油所や元売本社に来て、何とか存続してほしいという要請があることは、珍しくありません。

しかしお叱りを覚悟で申し上げれば、石油精製は装置産業で、JXの根岸製油所の規模でも約千人とお伺いしています。従って他の例えば液晶テレビ

工場の雇用者は、1万人規模と聞いていますので、固定資産税はともかく、雇用だけでは、国民の全体を納得させるのには、説得力不足のように思います。

製品は劣化するのか

これは、石油精製の問題というより、「備蓄は原油ですべきか」、「製品でもいいのか」という議論です。過去元売は、在庫が増えることによる卸市況の悪化を懸念し、製品ではなく原油

境面だけでなく、原油の輸入量を半分減らし、2010年度換算で約5兆円の資金が、水素製造の為に国内で還流する経済対策にもなると申し上げました。

正にその中心となる水素製造プラントが、石油の精製設備なのです。逆に折角国内で水から製造できる水素を海外から輸入してはいけません。

また水素は、体積当たりのエネルギー密度が低いうえに、少々の加圧や、少々の冷却では、LNGのように液化しませないので、海外からの長距離輸送には向いていないのです。

決して元売から原稿料を頂いた訳ではありませんが、やはり相応割合の精製設備は国内で持つことが絶対に必要でしょう。

そのためには、精製元売も進んで設備廃棄を進め稼働率だけでも上げ、海外製品に対するコスト競争力をつけるとともに、業転市場に流さなくても、その生産量に見合う販売量を系列特約店販売店で確保出来るよう、輸入価格の一部連動も含めた新仕切り体系の見直しを早期にご検討頂きたいと思えます。